

国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会ワーキングチーム（個別ヒアリング）
指定都市市長会 議事要旨

1. 日 時 令和7年5月22日（木）14:30～15:30

2. 場 所 オンライン開催

3. 出席者

(1) ヒアリング対象者

渡邊 好隆	指定都市市長会事務局次長
中島 路敏	堺市 ICT イノベーション推進室長
田中 良典	堺市 ICT イノベーション推進室参事

(2) ワーキングチームメンバー

池田 博之	山口県総合企画部長
伊藤 正樹	愛知県一宮市総務部長
深澤 文仁	秋田県美郷町企画財政課長
浦上 哲朗	内閣官房デジタル行財政改革会議事務局参事官
吉浜 隆雄	デジタル庁統括官付参事官
若月 一泰	デジタル庁統括官付参事官
浅岡 孝充	デジタル庁統括官付参事官
犬丸 淳	総務省自治行政局住民制度課長
君塚 明宏	総務省自治行政局行政経営支援室長 併任 地域 DX 推進室長
名越 一郎	総務省自治行政局住民制度課デジタル基盤推進室長

4. 議事概要

<事前に送付した質問事項について、指定都市市長会より説明。>

※「→」はワーキングチームメンバー発言

- ・ ヒアリングの依頼を受け、質問事項について、20 ある指定都市に照会をかけ、回答をとりまとめた。回答は、令和7年5月現在のものである。

1. 指定都市のうち、移行後の運用経費について見積依頼をした団体は、どれくらいあるか。

- ・ 移行後の運用経費について見積依頼した団体は 20 団体。全ての指定都市が見積依頼を行っている。
- ・ 指定都市は、令和3年5月に成立した標準化法に即し、令和7年度末までに標準準拠システムへの移行を目指し、今、鋭意取り組んでいるところ。ただし、令和7年度末までに移行が困難なシステム、いわゆる特定移行支援システムが全体のうち約6割を占めており、見積依頼ができていないシステムが多く存在する点に留意が必要。

2. 見積依頼した団体のうち、事業者から精緻な見積書が提出されている団体は、どれくらいあるか。精緻な見積書が提出されていない場合には、何が障害となっているか。

- ・ 精緻な見積書が提出されている団体は、10 団体。
- ・ 精緻な見積書が提出されていない団体からは、その理由として、運用の詳細が提示できる段階にないこと、概算での見積書となっていること、事業者のリソースが不足していることなどが挙げられている。

3. 見積依頼した団体のうち、移行前と移行後の運用経費（デジタル庁の見積精査支援を受けた場合には、受ける前の運用経費）を比較すると、増減はどのようになっているか。（平均だけでなく、ばらつきも知りたい）

- ・ 指定都市は特定移行支援システムが多数あることや、運用経費の定義を統一できていないことから、その前提での、現段階での数字とはなるが、比較ができた約4割の団体からは、1.2倍から3.2倍増加する見込みと聞いている。
- ・ ただし、約6割の団体は、移行後の運用経費が見込めず、比較ができていないと聞いている。

→ 現時点で運用経費が増えることを見込む団体は、どういった増加要因があると考えているか。

- ・ ガバメントクラウドにかかる費用が現状環境よりも増加していること、システムがモダン化していないこと、1つのシステムから標準化システムと標準外システムに分かれるためにライセンス費が増加すること等の見解を聞いている。
- ・ 事業者は、移行期限が区切られている中で、新システム環境での稼働になるため、リスク負担を価格に転嫁しているのではないかと、という意見もあった。

→ 堺市における見積の状況はどうか。

- ・ 堺市は、現状、統合基盤と呼んでいる仮想サーバ上で20業務システムをオンプレで運用している。特定移行支援システムが申請中のものを含めて7業務ある。残りの13業務のシステムについて運用経費の見積依頼をしており、精緻な見積書にはなっていると認識。ただ、移行後について、法改正に伴うシステム改修費がわからない等の理由で、移行前と移行後は正確に比較できる状況にない。

→ 運用経費問題について、堺市の中での議論や、指定都市の間での議論はどのような感じか。

- ・ 中核市のように、運用経費が増加する詳細な数字を持っていないところがあるので、中核市ほどには見えていないかもしれないが、運用経費は上がるのではないかとという意見

が多い。

→ まず移行が極めて大変なので、まだ運用経費まで議論できていないという状況か。

- ・ そのとおり。移行がまだ中核市ほど進んでない。全体像がはっきり見えないというところはある。

→ 指定都市の中でも温度差があるか。

- ・ 指定都市の中には、ベンダのリソース不足で見積すらとれない等、苦しんでいるところがあると感じているが、とくに指定都市の中で傾向があるわけではないのではないか。

4. 見積依頼した団体のうち、デジタル庁が実施している見積精査支援を受けた団体はどれくらいか。見積精査支援を受けた結果、移行後の運用経費はデジタル庁からどの程度減ると示されたか。ベンダと協議した結果、どこまで削減されることとなったか。

- ・ 現段階では、デジタル庁の見積精査支援を活用した指定都市はない。

5. 見積精査支援を依頼していない団体は、デジタル庁の見積精査支援を依頼しない理由は何か。見積精査支援の存在を知らなかったからか。知っていたが、見積精査支援を行わなかったのであれば、何が障害となっているか。

- ・ 見積精査支援を活用していない理由は、精査支援を依頼できるほど精緻な見積を得られていないこと、庁内で精査していること、精査を外部委託していること、AWSに精査協力支援を得ていることなどの理由があげられている。
- ・ 見積精査支援を知らなかったという団体もあったが、他方で、見積精査支援の対象はガバメントクラウド利用料のみだと認識していたため、デジタル庁に見積精査支援を依頼することを検討していなかったようだ。

6. デジタル庁が実施している見積精査支援以外の取組により、各自治体における見積の精査の状況など費用削減に向けた取組状況があれば、お伺いしたい。

- ・ 職員のスキルアップを図りつつ、職員が事業者ヒアリングするなど、庁内で見積を精査している団体や、見積精査を外部に委託している団体がある。
- 見積精査を外部委託するというやり方があるとは知らなかったが、専門のコンサル等があるのか。
- ・ 堺市は外部委託を行っていない。指定都市の中には、見積精査を外部委託している団体が、5つ程ある。コンサルに委託したり、他の業務の委託の中で見積を精査することを含めている例があるようだ。
- こういう事業者がいることは、デジタル庁は把握しているか。

- 大きな事業者ではなくて、自治体に標準化やガバクラ移行に関して様々にサポートする形で入る事業者が全国に何社かあるのは聞いている。成果が出ているかどうかは承知していない。(デジタル庁)
- 県が人事給与システムで最適化のため外部事業者に委託をしたことはある。

7. 「ガバメントクラウドを利用した標準準拠システムへの移行後の運用経費に係る見積チェックリスト（令和7年4月版）」を活用しているか。活用しにくい点があれば、どのような点か。

- ・ 令和7年4月分のチェックリストの提供以降、すでに3団体が活用を開始している。その他の団体においても、今後活用を検討する予定。
- ・ 見積チェックリストは、システム経費を精査する上で一般的に必要な内容と認識しているが、一方で、その活用にあたって、単価や工数など、事業者の説明を適切に判断するスキルが職員に求められることや、現状では事業者側が優位な立場にあるため、チェックリストの効果に対して懐疑的な見方も一部あった。
- 指定都市では、他の自治体に比べれば、外部人材を含め、デジタル人材を確保育成していると思うが、それでも適切性を判断するのは難しいか。
 - ・ 難しい。このチェックリストだと、結局その判断力が必要になる。
- 「事業者が優位な立場」とは、具体的にはどういうことか。指定都市でもそう感じる点があるのか。
 - ・ まず、競争環境にないということ。また、すべての団体ではないが、事業者のリソース不足の中で、市が事業者に要求しても、値段は下がらないし、思うように動いてくれない、という声がある。

8. 第3回国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会ワーキングチーム（4/23開催）の資料8「運用経費問題への対応について検討すべき項目（案）」に示されている検討項目について、どのような見解を持っているか。

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_gyozaiikaikaku/kyotsuw3/siryou8.pdf

- ・ 運用経費問題について、ワーキングチームで議論されていることは、非常に重要であると認識。
 - ・ 事業者が競争環境にないことから運用経費が高騰していること、また、標準化移行に伴い必要となる標準化対象外のシステムの改修や再構築の経費が必要となることなど、課題となっており、これらに対する財政支援が必要な状況にあると思っている。
 - ・ 経費削減に向け、国の主導のもと、具体的な対策の検討を進めていただきたい。
- 指定都市にとって、他の市町村に比べてより大きい課題となるのは、標準対象外のもの

や独自事業のシステムを外付けで構築しなければいけない部分があることと思うが、具体的に何の事業でどういうものがあるのか、棚卸はできているか。

- ・ 指定都市全体としては、把握できていない。
 - 堺市ではどうか。
 - ・ 把握ができています。
 - 標準化対象外となっているもののうち、他の指定都市と一緒に共同で外付けシステムを構築する動きはあるか。
 - ・ 現時点では把握していない。
-
- ・ 一昨日、政令市・中核市・特別区 CIO フォーラムが開催され、総務省のデジタル統括アドバイザーが運用経費の課題と改革について私見を述べている。今の事業構造を見直して対策を取るべきではないか、という指摘であり、もっともなことだと思ったが、そういった面も含めて検討を行う必要があるのではないか。
 - 当方もオンラインで拝聴していた。多くの指定都市の方が参加されていたと思うので、とてもよい問題提起だったのではないか。標準化が当初目指していた、SaaS の世界を目指すことは方策の1つとして重要であると思うが、その際、今システムを支えているフロントベンダーやパートナー企業と呼ばれている事業者について地域経済を含めてどう考えるかということや、SaaS なので、特に指定都市は指定都市同士で共同でやる経験はほぼないのではないかと思うが、どこまでそれができるか。特に、業務に携わる現場の方に対し、情報部門がどこまで説得できるか、がポイントである、ということ投げかけられていたのではないかと認識している。

以上